

岩手県山田町における高齢者健康・生活総合支援
プロジェクト報告書

2014 年 10 月

特定非営利活動法人 日本医療政策機構



HGPI Health and Global
Policy Institute

■はじめに

山田町は、岩手県沿岸部に位置し、人口約2万人の漁業を主産業とする町である。盛岡市から車で約3時間の沿岸部に位置し、他の市町村と同様、2011年3月の東日本大震災では甚大な損害を受けた。以前からも高齢化は進んでいたが、震災以降、労働人口の流出も重なり、現在では高齢化率が28%となった。また町内に4つの診療機関を持つが、中核病院の県立山田病院や医療法人晃生会近藤医院は津波により流されてしまった。その後、これらの病院は外来専門の仮設診療所として復旧したものの、施設内治療ができる環境までには至らず、入院を要する住民は他の市町村に依存せざるをえないのが現状である。

いまだ多くの健康生活上の課題を抱える山田町であるが、現在では、特に仮設住宅での高齢者ケアが課題となっている。仮設住宅における高齢者の生活については、山田町のみならず各被災地で、外出機会の不足、孤立感などに起因する心身の不活性化が課題となっている。このような現状に対して山田町役場や民間医療機関など、主要ステークホルダーが様々な手を講じてきたものの、人的資源の不足や、住民情報のIT化に対して多様なステークホルダーによる意見が折り合わないことから積極的な導入に至っておらず、現況を踏まえたより効果的な高齢者支援の方策が期待される。

日本医療政策機構(HGPI)はこれまで米国医療支援団体Project HOPEと共に山田町の医療提供体制の支援に携わってきており、山田町町長佐藤信逸氏、医療法人晃生会近藤医院副院長近藤雄史氏をはじめ、山田町の健康・生活支援に携わるステークホルダーとの強固な関係を築いてきた。

本プロジェクトでは、これまでの関係性をベースとし、特に仮設住宅において、更なる高齢者健康・生活総合支援を進めていく。その上で、被災地での高齢者支援の先進事例として知られる「一般社団法人高齢先進国モデル構想会議(以下、LAS)」をはじめとした、他地域の復興関連ステークホルダーの協力を得、山田町における効果的な高齢者支援体制の構築を検討、実践していく。そして将来的には、他の被災地をはじめ、国内外の高齢化対策、認知症対策等への貢献につなげたい。

■活動概要

(1) 山田町の健康生活支援に携わる関係者によるミーティング：課題の洗い出し

山田町における高齢者支援の現状と課題を明らかにするため、2012 年 10 月～2013 年 2 月の間に計 4 回、山田町町長佐藤信逸氏や医療法人晃生会近藤医院副院長近藤雄史氏をはじめ、山田町で復興に携わる行政関係者(健康福祉課・国保介護課・復興推進課)とのミーティングを順次実施してきた。また、議論を重ねる中で以下の課題が浮き彫りになった。

- ・震災後、山田町では高齢者への健康聞き取り調査を役場健康福祉課の保健師を中心としたチームが主導で実施してきた。
- ・この高齢者健康調査は紙媒体のままで運用が主となっており、定量的なデータ化を進めつつも分析やその結果に基づいた方略を考えるまでに至っていない。
- ・現場では、保健師などの目から見て仮設住宅を中心に高齢者の身体的な不活発、認知症、などのリスクが散見されている。
- ・上記に加えて、仮設住宅在住の高齢者は交通の便などの課題もあり外出機会が減っている。
- ・一方で、既存の行政や医療期間による提供体制では、仮設住宅在住の高齢者への積極的な介入はマンパワー的に難しい。
- ・高齢者支援に係る人的リソースは疾病リスクの高い高齢者に集中しているのが現状であり、中長期的な重症化リスクを抱える高齢者へのサポートが十分なされていない。

(2) 山田町外のオピニオンリーダー(LAS)との意見交換：課題解決手法の検討

山田町における高齢者支援の課題に対する解決方法の検討を目的に、HGPI が仲介のもと、山田町復興関係者を対象に、被災地における高齢者支援の先進事例として知られる LAS との意見交換の場を設定してきた。

2012 年 10 月には山田町で復興に携わる行政関係者とともに、LAS が主催する「石巻市健康・生活復興フォーラム」に参加し、その際に石巻市での高齢者支援に対して知見を持つ LAS 代表武藤真祐氏をはじめとした主要メンバーとの意見交換の場を設けた。この機会を経て、山田町関係者と LAS 主要メンバーは、お互いの取り組みを活かして協力すべく引き続き情報交換や協議を行っていくことを確認した。

また、2012 年 12 月には HGPI と LAS との協働のもと、山田町復興関係者を対象により具体的な石巻の取り組みを知ることを目的に「石巻医療圏における住民健康支援の視察

及び意見交換会」を実施した。意見交換を進める中で、山田町における効果的な高齢者支援を行っていく上で以下のポイントが明らかになった。

- ・仮設住宅への見回りについては、民間主導で高齢者支援を実践してきた石巻市において、医療 IT の活用や他職種連携による実践をしてきた好事例がある。

- ・山田町においても、近藤医院が主体となり、山田町行政担当者、地域包括支援センター、近隣医療福祉施設を対象にした勉強会を立ち上げ、仮設住宅在住の高齢者に対して、積極的に介入をしようとするイニシアティブは萌芽しつつある。

- ・また、近藤病院では 2013 年 4 月頃より、従来の外来および施設ケアの機能に加え、訪問診療を開始し、病院へのアクセスが困難な仮設住宅高齢者への支援を始めた。

- ・一方で、マンパワー不足は明らかであるため、医療 IT などテクノロジーの活用や、ボランティアの活用を含めた新たなチーム作りによる体制強化が求められる。

(3) LAS の成功要因および他地域における横展開可能性の実証

LAS が石巻市で被災住民に実施してきた多職種連携モデルは、東日本大震災を機に超高齢社会の課題が浮き彫りになった被災地で、ICT 技術等を活用し、行政、専門職、企業や NPO など多様なプレイヤーが連携、さらに住民も協働し、互いの役割・機能を最大化した被災地の在宅避難者に対する健康支援の成功例として知られており、現在他地域においても横展開が実施されつつある。

そこで HGPI では、①LAS の多職種連携モデルの実施状況および構築のプロセスを把握し、他地域における被災住民を巻き込んだ新たなコミュニティを構築するためのプラットフォーム構築にあたり必要な要素が何かを明らかにすること、②LAS の取組みを他地域へ横展開する際の要点や課題を明らかにすること、を目的としたインタビュー調査を計画・実施した。

2013 年 2 月～11 月の期間は調査実施前準備とし、①インタビュー対象者 LAS 関係者、および、横展開を検討・実践する他地域の関係者とのネットワーキング、②調査デザイン・方法に関するスーパーバイザーとのネットワーキング、③インタビュー項目検討、④倫理審査関連資料の作成および申請、⑤スーパーバイザーとの協働による調査骨子の精緻化、を順次実施した。

そして 2013 年 12 月より本調査として対象者へのインタビューを開始した。2014 年 2 月までに LAS 関係者 10 名、他地域での横展開を検討・実践している関係者 2 名へのインタビューを実施(各 50-60 分程度)し、報告書として取りまとめた。概要は全労済協会

ホームページ (<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/publication/pdf/dayori93.pdf>) に掲載され、最終報告書も近日中に公開予定である。

(4) 山田町役場と協働による被災住民訪問調査の設計: 客観的データによる課題及びニーズの抽出

先述の通り、震災後山田町では高齢者への健康聞き取り調査を役場が主導で実施してきたが、マンパワー不足等を理由に高齢者健康調査は定量的なデータ化を進めつつも分析およびその結果に基づいた方略を考えるまでに至っていない。また本調査は、調査時点での心身の健康や生活状況のみに留まり、復興に向けた中長期的な健康生活部分の住民ニーズについては知られていない。これらを明らかに、今後必要とされる山田町住民のニーズをより正確に把握するため、2017 年 6-7 月に被災住民の訪問調査を実施した。

調査にあたっては、既存で役場が中心に進めている内容をベースとしながら補完・発展する形で実施した。また調査票設計にあたっては、LAS 関係者からもスーパーバイスを受けながら効果的かつ住民負担を最小限にした内容とした。主な調査結果として以下が明らかになった (N=520)。

- ・ 山田町の住民は、他地域と比べて、医療・福祉体制の整備への希望が多い
- ・ 働き盛り世代の 9 割強、80 歳以上の 3 割で抑うつが疑われる
- ・ 孤立している人が約 1 割いて、その全てが 80 歳代
- ・ 孤立している人の方が抑うつの人が多い

(5) 日本医療政策機構 フォーラム ～3.11 から 3 年半 被災地住民の健康を守る～の開催

これまで得られた成果および、可能性のあるうち手を元とした、今後被災地域における高齢者支援のあり方について、関係者と議論をすることを目的としたフォーラムを HGPI 主催により 2014 年 8 月初旬に盛岡市内で開催した。

フォーラムでは、佐藤信逸山田町町長をはじめとした復興に携わる各ステークホルダーによる既存の取組み、国内外の他地域における先進事例の紹介、HGPI が実施した調査結果などを通じ、今後山田町をはじめ他地域における高齢者健康生活支援のあり方における教訓や課題、持続可能なアクションプランとするための議論を行った。

HGPI からは、前述の山田町住民健康調査結果をもとに、今後必要とされる方向性とし

て以下 3 点が重要であると提案した。

- ① 「医療・福祉体制の整備」の具体的内容を同定し、優先順位を決めた当該分野の施策立案、提言
- ② 世代にフォーカスをあてたメンタルヘルス課題、および孤立への課題対策
- ③ 仮設住宅から復興住宅などへの転居により、孤立課題が顕在化する可能性を考慮したコミュニティの構築

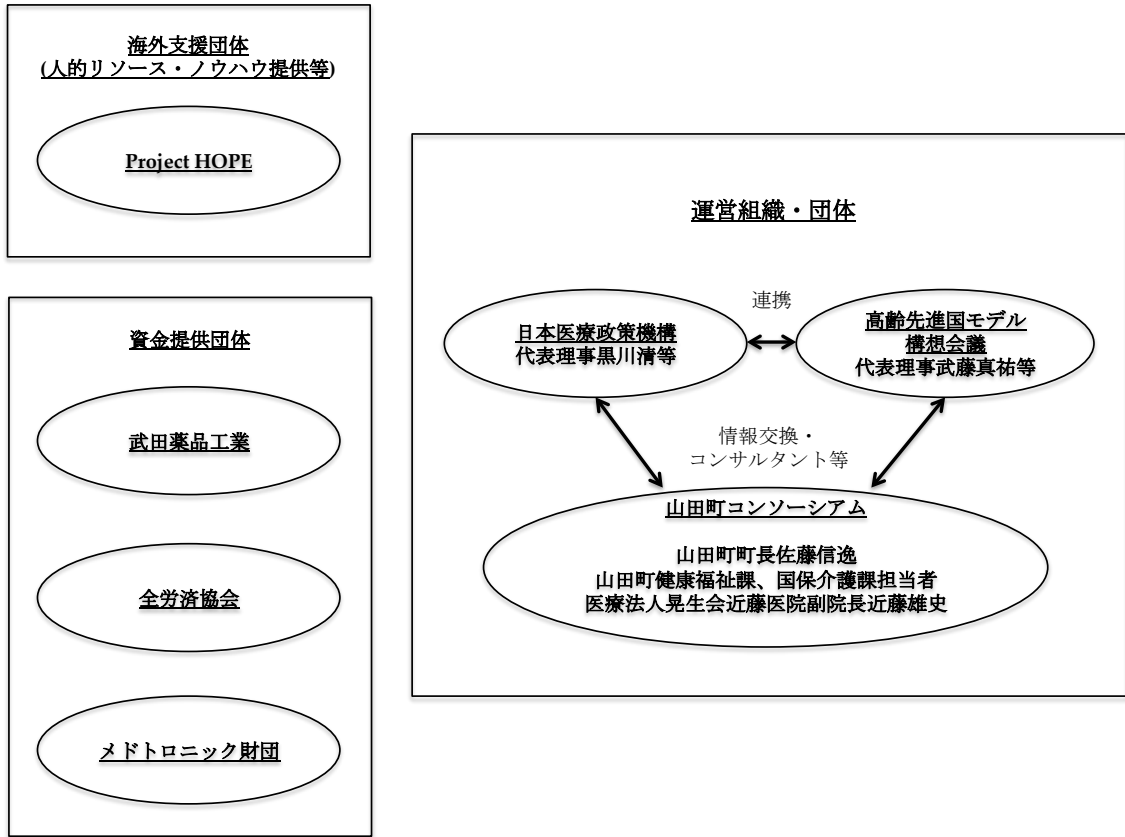
フォーラム当日の打合せ、およびフォーラムの様子は地元メディアに掲載された(別紙参照)。また HGPI からの提案を受け、現在山田町内で住民のメンタルヘルス課題への対策をさらに進めるべく協議が行われている。

■今後の展開

2014 年 9 月で本プロジェクトは終了となるが、山田町をはじめ東日本大震災の被災地における高齢化課題は現在も続いているため、HGPI では継続支援に向けた実施体制の構築を行うとともに関係者へのフォローアップをしていく。

(了)

図 本プロジェクトにおける現ステークホルダーマッピング



別紙: メディア掲載情報① 2014 年 8 月 23 日 岩手放送 (TBS 系列) ニュースエコー



働き盛り97%抑うつ症状か

日本医療政策機構 山田での調査報告 盛岡

東日本大震災における被災地の復興支援の経験から被災地の課題解決の方向性を示す日本医療政策機構フォーラムは23日、盛岡市内のホテルで開かれ、同機構（東京）が山田町における健康調査の結果を報告した。18～49歳の90%以上について抑うつ症状が疑われるという調査結果を説明した。

同町の18歳以上の男女520人を対象に調査を実施。抑うつ症状が疑われたのは144人（28%）で、18～49歳の働き盛りの世代で97・7%、80歳以上で32・5%だった。

80歳以上は37人（86%）が「頼れる人がいない孤立状態」と回答。不眠などで生活に支障がある被災者は136人（26%）だった。

フォーラムでは、復興庁やNPO法人関係者らによる健康医療の

電話相談内容に被災地課題探る 盛岡で報告会

社会的創傷サポートセンター（熊坂義裕代表理事）が運営する無料電話相談「よりよいホットライン」の2013年度被災地事業報告会は23日、盛岡市大通の岩手産業会館で開かれた。

約200人が参加。報告によると、被災3県から自殺防止ラインにかかってきた件数の割合（28・4%）は全国約3倍、ドメスティックバイオレンス

安全確保を誓う

から課長をすーせ

